

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社構造計画研究所
【英訳名】	KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 正太
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町四丁目38番13号 日本ホルスタイン会館内
【電話番号】	(03)5342-1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 湯口 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町四丁目38番13号 日本ホルスタイン会館内
【電話番号】	(03)5342-1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 湯口 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社構造計画研究所 大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル5階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期 第2四半期累計期間	第60期 第2四半期累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	3,985,566	3,706,599	11,852,597
経常利益又は経常損失 () (千円)	813,179	770,865	905,051
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	575,127	566,596	615,959
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	19,909	31,123	35,735
資本金 (千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数 (株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額 (千円)	2,420,405	3,012,684	3,662,600
総資産額 (千円)	11,093,965	11,247,447	10,482,158
1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円)	132.04	125.30	140.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	60.00
自己資本比率 (%)	21.8	26.8	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,776	1,232,352	1,359,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,915	226,391	515,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,415,775	1,698,903	819,220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	613,452	651,414	411,227

回次	第59期 第2四半期会計期間	第60期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	72.35	53.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第59期第2四半期累計期間及び第60期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社（非連結子会社3社及び関連会社5社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間の当社の業績は、季節性などの要因により、売上高は37億6百万円（前年同期は39億85百万円）、営業損失は7億55百万円（前年同期は7億64百万円の損失）、経常損失は7億70百万円（前年同期は8億13百万円の損失）、四半期純損失は5億66百万円（前年同期は5億75百万円の損失）となり、前年同期と比較して減収増益となりました。一方で、受注残高につきましては、前年同期を下回る66億5百万円（前年同期は69億39百万円）を確保しておりますが、その利益性に関しては改善しており、当事業年度末に向けた事業活動は堅調に推移しております。

各報告セグメントに関しては、「第4 経理の状況 注記事項（セグメント情報等） 当第2四半期累計期間（自平成29年7月1日至平成29年12月31日）」もご参照ください。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンジニアリングコンサルティング）

当第2四半期累計期間においては、構造設計コンサルティング業務、住宅業界をリードするトップ企業からの差別化に向けた投資に対応するシステム開発業務及び防災・減災のための解析業務が堅調に推移しました。また、当第2四半期累計期間においては、前年同期と比較して、大型の不採算プロジェクトが存在しないため、減収となっているにもかかわらず、収益性は改善しております。この結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は24億98百万円（前年同期は28億44百万円）、セグメント利益（営業利益）は1億93百万円（前年同期は1億37百万円）となりました。また、受注残高につきましては、58億33百万円（前年同期は61億28百万円）となっております。

(プロダクツサービス)

当第2四半期累計期間においては、設計者向けCAEソフト、クラウドベースのメール配信サービスなどの販売が好調に推移しました。一方、販売活動の活性化による営業費用の増加等、本セグメントの費用が増加しました。この結果、プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は12億7百万円（前年同期は11億41百万円）、セグメント利益（営業利益）は2億46百万円（前年同期は2億71百万円）となりました。また、受注残高につきましては、7億71百万円（前年同期は8億11百万円）となっております。

以上がセグメント別の概況ですが、今後も全社一丸となり、年度計画の達成に向けて、受注獲得のための営業活動を重点的に行ってまいります。

当社は前事業年度より、四半期配当制度を導入しておりますが、平成30年2月13日開催の取締役会において、平成29年12月31日を基準日とした当第2四半期末配当金を、1株当たり10円とすることを決議いたしました。なお、年間配当金の予想につきましては、1株当たり70円に変更はありません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて21.0%増加し、38億45百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億40百万円、仕掛品が7億54百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が5億78百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、74億2百万円となりました。これは、主に投資有価証券が66百万円、ソフトウェアが18百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて7.3%増加し、112億47百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて40.7%増加し、52億96百万円となりました。これは、主に短期借入金が21億30百万円増加する一方、未払費用が4億88百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.9%減少し、29億38百万円となりました。これは、主に長期借入金が2億1百万円減少する一方、退職給付引当金が53百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて20.8%増加し、82億34百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて17.7%減少し、30億12百万円となりました。これは、主に利益剰余金が7億58百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億51百万円（前年同期比37百万円増加）となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、12億32百万円（前年同期比3億37百万円の支出増）となりました。主な要因は、税引前四半期純損失7億71百万円、売上債権の減少額7億36百万円、たな卸資産の増加額7億55百万円、未払費用の減少額4億88百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、2億26百万円（前年同期比67百万円の支出減）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出74百万円、有形固定資産の取得による支出75百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、16億98百万円（前年同期比2億83百万円の収入増）となりました。主な要因は、資金の流入では短期借入金の純増額21億30百万円、資金の流出では長期借入金の返済による支出3億93百万円、配当金の支払額1億90百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,054,836	94.1
プロダクツサービス	829,166	114.4
合計	2,884,002	99.2

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,104,491	86.2	5,833,699	95.2
プロダクツサービス	986,062	100.2	771,583	95.1
合計	5,090,554	88.6	6,605,282	95.2

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,498,710	87.8
プロダクツサービス	1,207,888	105.8
合計	3,706,599	93.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1億28百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,106,000	6,106,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月31日	-	6,106,000	-	1,010,200	-	252,550

(6)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	490	8.02
服部 正太	東京都品川区	436	7.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	282	4.62
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	236	3.87
構研所員持株会	東京都中野区本町4-38-13	207	3.40
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	200	3.28
有限会社構研コンサルタント	東京都千代田区神田神保町1-103-501	150	2.46
富野 壽	神奈川県茅ヶ崎市	144	2.37
阿部 誠允	東京都武蔵野市	93	1.53
中野 一夫	東京都中野区	43	0.71
計	-	2,284	37.41

- (注) 1. 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式282千株は、信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のうち、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式236千株は、信託業務に係る株式数であります。
3. 上記の他、当社所有の自己株式1,272千株(20.84%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,272,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,832,200	48,322	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	6,106,000	-	-
総株主の議決権	-	48,322	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれておりません。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

3. 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は283,100株であります。これは、平成28年E S O P信託が保有する当社株式236,100株及び役員向け株式給付信託が保有する当社株式47,000株につき、会計処理上当社と平成28年E S O P信託及び役員向け株式給付信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。なお、役員向け株式給付信託が保有する当社株式については、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	1,272,500	-	1,272,500	20.84
計	-	1,272,500	-	1,272,500	20.84

(注) 上記の他、財務諸表において自己株式として認識している当社株式は283,100株であります。これは、平成28年E S O P信託が保有する当社株式236,100株及び役員向け株式給付信託が保有する当社株式47,000株につき、会計処理上当社と平成28年E S O P信託及び役員向け株式給付信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。なお、役員向け株式給付信託が保有する当社株式については、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	-
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,227	651,414
受取手形及び売掛金	1,388,180	810,043
半製品	29,349	30,723
仕掛品	549,430	1,303,592
前渡金	22,026	24,709
前払費用	483,659	472,452
その他	346,103	601,800
貸倒引当金	52,885	49,561
流動資産合計	3,177,091	3,845,175
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,753,578	1,751,577
土地	3,267,401	3,267,401
その他(純額)	135,493	121,672
有形固定資産合計	5,156,473	5,140,651
無形固定資産		
ソフトウェア	306,137	325,114
その他	149,514	134,224
無形固定資産合計	455,651	459,338
投資その他の資産		
投資有価証券	272,199	338,391
その他	1,422,499	1,467,646
貸倒引当金	1,757	3,757
投資その他の資産合計	1,692,941	1,802,281
固定資産合計	7,305,067	7,402,271
資産合計	10,482,158	11,247,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,018	241,383
短期借入金	320,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	725,659	533,125
未払金	489,859	544,403
未払費用	636,072	148,021
前受金	748,903	909,682
賞与引当金	-	298,978
役員賞与引当金	-	37,341
受注損失引当金	150	241
その他	593,514	133,444
流動負債合計	3,763,177	5,296,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1,095,235	893,769
株式報酬引当金	-	15,951
退職給付引当金	1,816,712	1,870,118
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	41,411	54,596
その他	63,023	63,706
固定負債合計	3,056,381	2,938,142
負債合計	6,819,558	8,234,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,279,603	1,335,094
利益剰余金	3,371,213	2,613,158
自己株式	2,020,748	1,969,786
株主資本合計	3,640,268	2,988,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,331	24,018
評価・換算差額等合計	22,331	24,018
純資産合計	3,662,600	3,012,684
負債純資産合計	10,482,158	11,247,447

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,985,566	3,706,599
売上原価	2,435,182	2,129,932
売上総利益	1,550,383	1,576,666
販売費及び一般管理費	1,231,871	1,233,478
営業損失()	764,487	755,811
営業外収益		
受取利息	32	13
有価証券利息	-	1,013
受取配当金	1,498	1,510
未払配当金除斥益	819	1,399
その他	1,000	2,180
営業外収益合計	3,352	6,118
営業外費用		
支払利息	15,884	15,232
コミットメントフィー	4,798	4,916
関係会社出資運用損	20,194	0
その他	11,166	1,022
営業外費用合計	52,043	21,171
経常損失()	813,179	770,865
特別損失		
固定資産除却損	-	324
特別損失合計	-	324
税引前四半期純損失()	813,179	771,189
法人税、住民税及び事業税	4,354	4,214
法人税等調整額	242,407	208,808
法人税等合計	238,052	204,593
四半期純損失()	575,127	566,596

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	813,179	771,189
減価償却費	112,729	129,629
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,498	53,406
受注損失引当金の増減額(は減少)	13,883	91
賞与引当金の増減額(は減少)	346,765	298,978
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	37,341
受取利息及び受取配当金	1,531	2,537
支払利息	15,884	15,232
売上債権の増減額(は増加)	752,428	736,916
たな卸資産の増減額(は増加)	500,129	755,536
前払費用の増減額(は増加)	20,194	1,987
仕入債務の増減額(は減少)	26,711	6,505
未払金の増減額(は減少)	49,235	27,481
未払費用の増減額(は減少)	503,824	488,051
その他	288,007	387,573
小計	764,765	1,101,295
利息及び配当金の受取額	1,531	12,383
利息の支払額	16,113	14,166
法人税等の支払額	115,429	129,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,776	1,232,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,074	75,119
無形固定資産の取得による支出	180,738	50,462
投資有価証券の取得による支出	9,400	74,500
関係会社株式の取得による支出	17,310	-
関係会社出資金の払込による支出	59,129	-
その他	5,262	26,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	293,915	226,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,900,000	2,130,000
長期借入金の返済による支出	359,152	393,999
自己株式の取得による支出	30,646	112,659
自己株式の処分による収入	151,200	282,942
配当金の支払額	234,862	190,982
リース債務の返済による支出	10,763	16,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,775	1,698,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	621	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,705	240,186
現金及び現金同等物の期首残高	385,747	411,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	613,452	651,414

【注記事項】

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員持株会（以下「本持株会」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生の充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、本持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元する株式給付信託（以下、「平成28年E S O P信託」という。）を平成28年3月より導入しております。

平成28年E S O P信託では、当社が当該信託を設定し、当該信託はその設定後2年2ヵ月間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

信託終了時までには、当該信託が本持株会への売却を通じて当該信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度400,336千円、当第2四半期会計期間309,291千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前事業年度305,600株、当第2四半期会計期間236,100株であり、期中平均株式数は前第2四半期会計期間403,983株、当第2四半期会計期間264,633株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度282,727千円、当第2四半期会計期間130,193千円

2. 役員向け株式給付信託について

当社は、取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価に相当する金銭を、本信託を通じて各取締役等に給付する株式報酬制度です。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は当第2四半期会計期間112,659千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は当第2四半期会計期間47,000株であり、期中平均株式数は当第2四半期累計期間15,666株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		14,580千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給与手当	828,145千円	855,893千円
退職給付費用	62,368千円	59,841千円

2 売上高及び営業費用の季節的変動

前第2四半期累計期間（自平成28年7月1日至平成28年12月31日）及び当第2四半期累計期間（自平成29年7月1日至平成29年12月31日）

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡し集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第2四半期累計期間の売上高及び営業費用は、第3四半期以降と比べ少ない傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	613,452千円	651,414千円
現金及び現金同等物	613,452千円	651,414千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月9日 定時株主総会	普通株式	192,058	40.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	48,014	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年9月9日開催の定時株主総会での配当金の総額には、役員株式報酬信託及び平成28年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、1,472千円、17,900千円含まれております。

2. 平成28年11月14日開催の取締役会での配当金の総額には、役員株式報酬信託及び平成28年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、368千円、4,094千円含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	47,864	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

(注) 平成29年2月13日開催の取締役会での配当金の総額には、役員株式報酬信託及び平成28年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、368千円、3,736千円含まれております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	143,594	30.00	平成29年6月30日	平成29年9月19日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	47,864	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年8月10日開催の取締役会での配当金の総額には、役員株式報酬信託及び平成28年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、231千円、9,168千円含まれております。

2. 平成29年11月13日開催の取締役会での配当金の総額には、平成28年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金が2,693千円含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	48,334	10.00	平成29年12月31日	平成30年3月12日	利益剰余金

(注) 平成30年2月13日開催の取締役会での配当金の総額には、平成28年E S O P信託及び役員向け株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、2,361千円、470千円含まれております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	364,071千円	364,071千円
持分法を適用した場合の投資の金額	344,621千円	313,498千円

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	19,909千円	31,123千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,844,406	1,141,160	3,985,566	-	3,985,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,844,406	1,141,160	3,985,566	-	3,985,566
セグメント利益又は損失 ()	137,945	271,751	409,697	1,174,184	764,487

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,174,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,498,710	1,207,888	3,706,599	-	3,706,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,498,710	1,207,888	3,706,599	-	3,706,599
セグメント利益又は損失 ()	193,359	246,084	439,443	1,195,255	755,811

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,195,255千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	132円04銭	125円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	575,127	566,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	575,127	566,596
普通株式の期中平均株式数(株)	4,355,688	4,521,838

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式報酬信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間36,800株であります。なお、役員株式報酬信託は平成29年6月をもって終了しているため、当第2四半期累計期間は該当ありません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている平成28年ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間403,983株、当第2四半期累計期間264,633株であります。

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第2四半期累計期間15,666株であります。なお、役員向け株式給付信託は平成29年9月より導入したため、前第2四半期累計期間は該当ありません。

2【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	47,864千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

(注) 平成29年11月13日開催の取締役会での配当金の総額には、平成28年E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金が2,693千円含まれております。

平成30年2月13日開催の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,334千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月12日

(注) 平成30年2月13日開催の取締役会での配当金の総額には、平成28年E S O P信託及び役員向け株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、2,361千円、470千円含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社構造計画研究所

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。